

会計名		随時監査事業				担当部	監査事務局		
一般会計						担当課	監査事務局		
款	項					目	担当係	監査係	
2	6					1			
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進						
		基本施策	行政経営						
		施策の内容	健全な財政運営						
	目的	監査内容に応じた各分野の専門知識を聴取し、各種監査を補い充実を図る。			主たる内容	工事監査として専門技術士に業務委託する。また、行政監査や住民監査請求の際、弁護士、税理士等から専門的意見を聴取する。			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令	地方自治法第199条						
		対象者	市職員		事業期間	平成15年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		市道2-496号線道路新設改良工事（平成27年度施工箇所）に関する工事監査を実施した。		準用河川草野川改修工事（平成28年度施工箇所）に関する工事監査を実施した。		下水道管渠長寿命化対策工事（市道01-36号線他）に関する工事監査を実施した。		工事監査に留まらず、監査委員が行う監査全般について、弁護士や税理士など専門知識を有する者から意見を聴取することも考慮する。	
成果		該当工事に関する専門知識を有する技術士に工事の設計、施工、現場管理等の調査を依頼し、施工時の問題点の有無や今後注意すべき点などを調査報告書としてまとめ、提出を受けた。監査委員は、報告書並びに技術士、担当職員からの聴き取りにより監査を実施し、この結果を公表し、市長及び議長へ報告した。							
課題		工事監査については平成15年度より実施しており、これまでに道路関係、建築関係など各種工事について、1回以上対象となっていることから、今後は、監査業務全般に対象を広げて専門家に調査を依頼することで、監査業務の充実に繋げたい。							
指標		指標名称（単位）			実績値		目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
他市との比較検証	監査事務局に技術系の職員がいない場合は、工事監査に関する調査を当市と同じように委託しているケースもある。								
C 事業 コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		46	46	46	255	合計	46,440 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	46,440 円	
		一般財源	46	46	46	255			
	職員人件費 ②		783	782	775	780			
	総事業費（①+②）		829	828	821	1,035			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			委員研修事業				担当部	監査事務局		
一般会計							担当課	監査事務局		
款	項	目					担当係	監査係		
2	6	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	計画推進							
		基本施策	行政経営							
		施策の内容	健全な財政運営							
	目的	監査委員の見識を高め、監査事務の充実、向上を図る。			主たる内容	監査事務遂行上必要な知識と能力を習得するための研修に出席する。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者	監査委員及び補助職員			事業期間	～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業 D 実績 O ハ 実 施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		・東海地区研修会（沼津市）2人 ・三地区研修会（高山市）2人 ・自主研修 2人		・全国研修会（函館市）2人 ・東海地区研修会（諏訪市）2人 ・三地区研修会（和歌山市）2人 ・自主研修 2人		・全国研修会（東京都）1人 ・東海地区研修会（岐阜市）1人 ・三地区研修会（上越市）2人 ・自主研修 1人		・全国研修会（福井市）2人 ・東海地区研修会（岡崎市）2人 ・三地区研修会（伊勢市）2人 ・自主研修 2人		
成果		積極的に研修に参加することで知識の習得が図られ、監査委員としての見識が高まり、監査事務の充実向上につなげることができた。								
課題		監査の種類も多岐にわたっていることから、全ての監査事務に精通することは困難であるとともに、今後はICT監査等新たな監査手法への対応、取り組みについても知識の習得が求められる。								
	指標名称（単位）				実績値		目標値			
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標	監査委員の出席率（％）				100.0	100.0	62.5	100.0	100.0	
指標										
他市との比較検証	地区別の研修には、他市のほとんどの監査委員が出席している。									
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費 ①		218	578	224	299	合計	223,700 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	旅費負担金、補助及び交付金	187,380 円		
		一般財源	218	578	224	299		36,320 円		
	職員人件費 ②		705	703	698	702				
	総事業費（①+②）		923	1,281	922	1,001				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0								
31年度以降の事業費見込		0								